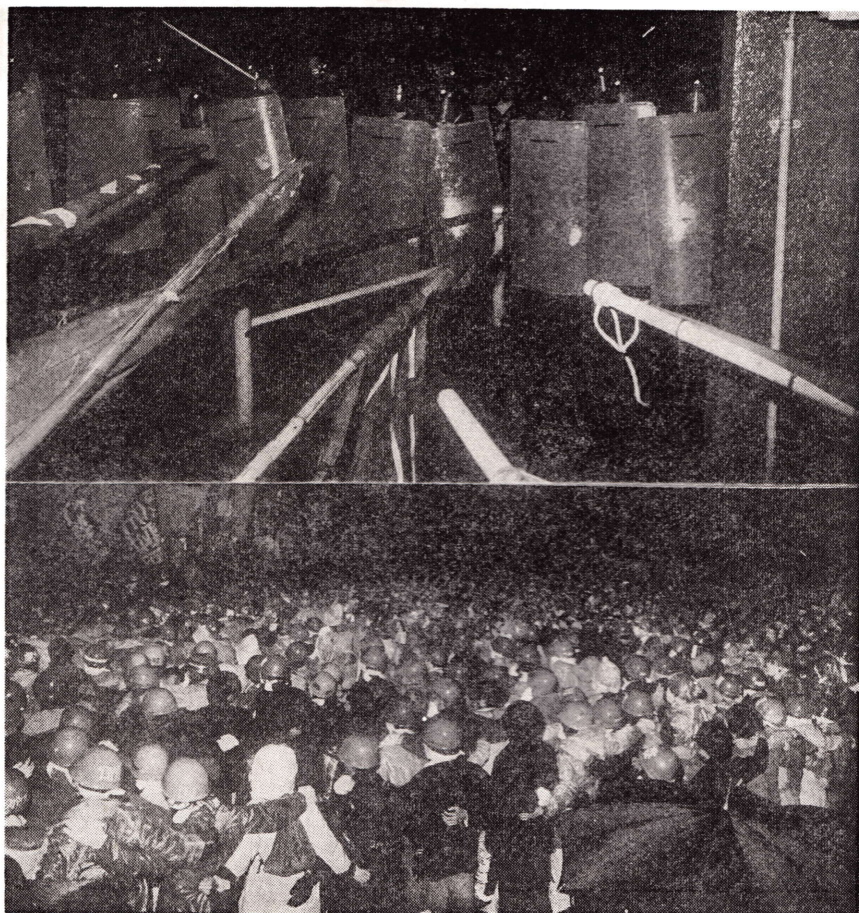


■日本学生運動の歴史的分岐—74年に向けて■

討議資料 No.2

我々の主張

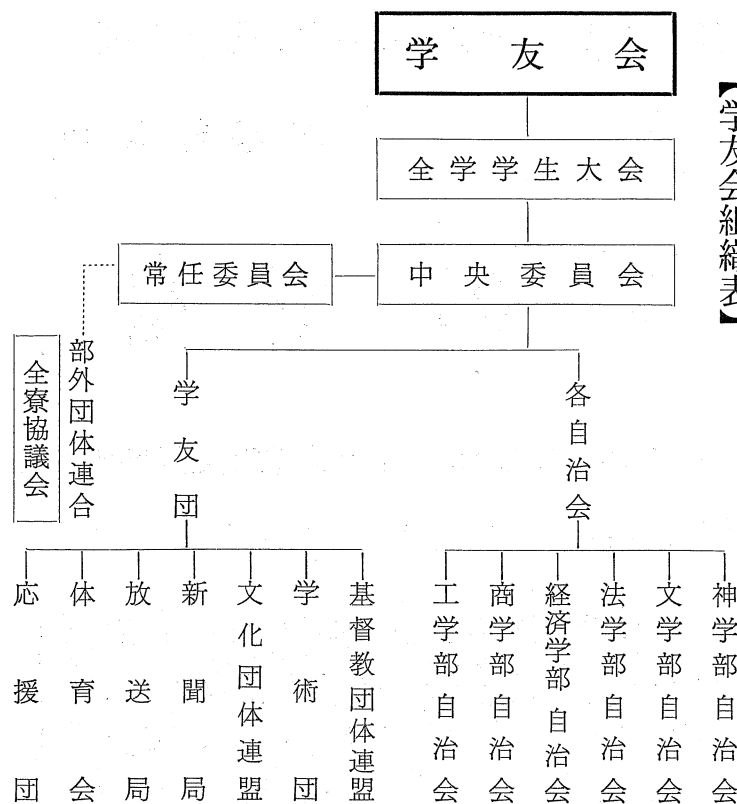
同大学生運動の革命的伝統を継承し「中教審路線」「新大管法」
と打ち続く攻撃を全国学生と共に粉碎しよう！



同志社大学学友会中央常任委員会

学友会

【学友会組織表】



目次

第一章	国際・国内情勢……………	1
第二章	我々の任務と方針……………	3
第三章	部落解放運動を全学・ 全教職員の課題とせよ……………	5
第四章	中教審路線粉碎・ 新大管法粉碎に向けて……………	7

資料

① 筑波法案……………	10
② 筑波大学計画の概要……………	12
③ 「筑波新大学に関する基本計画案」抜萃……………	

第一章 國際・國內情勢

國際情勢

第二次大戦後、米帝国主義は、ヤルタジュネーブ体制としてソ連を中心とする労働者国家群との冷戦構造を維持するとともに、自国の圧倒的経済力軍勢力を背景に国際通貨体制IMF、GATT体制の構築と国際反革命同盟—安保、NATOの構築でもって世界一元支配体制を確立し、戦後の各国における革命運動の圧殺と後進国支配の貫徹を行なって来た。しかしながら、この国際反革命同盟NATO、安保を経済的に支えている国際通貨体制の崩壊の危機は、増々進行している。IMF、GATTを二大支柱とする戦後の経済体制は、一九三〇年のブロック化による世界経済の分裂と崩壊という帝国主義者共の総括として提出されたものであり、それは、米帝がその圧倒的な軍化学工業力、後進国市場の独占的支配を基礎として自国通貨を世界通貨としつつ世界市場の統一性を維持せんとしたものである。しかし帝国主義の不均等発展、とりわけ50年〜60年代におけるEC、日帝の飛躍的發展により、IMF、GATT体制の矛盾は激化し、71年8月のニクソン新経済政策により実質的にその統一性は崩壊したのであり、続くスミソニアン体制も何ら有効な解決とはなりえず崩壊したし、本年の二〇〇〇年国蔵相会議においても帝国主義共は、何ら有効な方法を提起できえず、現在の国際通貨危機は、増々進行しているのである。そして、これは先進国市場分割戦の激化をもたらし、国内における独占の強化、金醵

寡頭制支配の進行を生み出さざるを得ない。

現在、全世界の革命的プロレタリアート被抑圧人民の不屈の斗いは、いたるところで帝国主義者共を追いつめつつあり、とりわけインドシナ三国人氏ーベトナム民族解放戦線、ラオス愛国戦線、カンプチア民族統一戦線の長期に及ぶ偉大な戦いは、国際反革命同盟の盟主たる米帝を打ち破り、インドシナ全域から放逐せんとしている。本年一月「ベトナム停戦協定」調印そして8月15日の米国のカンボジア「爆撃中止」により、チュー、ロシノル、プーマ政権は危機に追い込まれている。

しかし米帝は、これに對し凡る軍事經濟援助の繼續とグアム・フィリピン、沖繩の米軍基地の強化をもつて巻き返しを企らんとしているのである。決してアジアにおける侵略の野望を捨て去つたわけではない。そしてこの米帝のアジアの一定程度の後退に伴つて、日帝が、アジアの盟主として登場せんとしているのである。日米帝は、共同して日本における米軍基地機能の飛躍的強化をなしている。そしてまた日帝は、自衛隊の帝國主義軍隊としての確立を画策しているのであり、日米安保同盟の再編強化こそアジアにおける民族解放斗争への明らさな敵對である事をはつきりと見ておかねばならない。そして今秋期では、ミッドウェー横須賀母港化と防衛二法の成立を軸として、この日米軍事同盟強化の攻撃をかけんとしているのである。

日米帝は、さきに10月5日のミッドウェー横須賀寄港―母港化を突破口として第七艦隊の横須賀母港化をはからんとしている。第七艦隊は兵力1

万5000、攻撃型母空617隻を軸に艦隊200隻、航空機700機を擁する世界最大の艦隊であり、65年トンキン湾事件を契機とした米帝のベトナム戦争へ自動的介入以来、野蛮な北爆、南爆を続け、ベトナム人民の血を吸い続けて来たのである。そしてその作戦目標は「ソ連の極東海岸部から北朝鮮、中国を経由して北ベトナムに向けた反革命、民族解放斗争の圧殺をはかるものであることをはっきり見ておかなければならない。そして今国会において強行採決された防衛二法は、南西混成航空団の設置をはじめとする沖縄基地の飛躍的強化と防衛医大の設立と言う、まさに国内における侵略反革命戦争遂行体制構築に向けた一大攻撃であることをはっきりと見ておかなければならない。我々は、かかる日米共同軍事行動―日米軍事同盟の強化と日帝による東南アジアに向けた侵略反革命体制構築の攻撃を全国における叛軍、反基地斗争を圧倒的に展開する中から打ち砕いてゆかねばならない。

そしてまた、戦後二十数年間、不当にも帝国主義の野望により祖国を分断されてきた朝鮮人民の祖国統一運動への悲願は、72年7/4南北共同声明以後の自主的祖国統一運動の大激流として存在しており、これに対し、朴政権は10月維新体制の美名の下に、自主的祖国統一運動を圧殺し、「南北分断固定化」を策し、韓国民衆の一切の自由を圧殺し、日帝への更なる従属を強制し、日帝ブルジョアジーの朝鮮人民への全ゆる搾取・収奪・抑圧をほしきままにせんとしている。これに対し、10/2以降、あの60年4/19学生革命を想起させる、ソウル大生による、反日、朴打倒の決起は、一切の圧殺策動を粉碎し、何者にも止め得ない自主的祖国統一運動の大きな前進を示しているであり、我々は断固として自主的祖国統一運動を支持しソウル大生の決起に応え、入管体制解体の闘いを更に推し進めねばならない。斗うアジア人民と連帯し、全ゆる侵略―反革命の波に抗し米帝国主義

を放逐し、日帝心臓部における階級斗争の前進を克ち取るうゝ

―国内情勢―

かかる破竹の進撃と大爆発を勝ち取り、世界最強の米帝国主義をも打ち破りつつあるアジア人民に、死活をかけた侵略をいどまざるを得ない日帝ブルジョアジーは、侵略―反動、搾取―収奪、差別―分断の飛躍的強化、国内労働者階級人民に対し徹底したブルジョア・イデオロギーの注入・排外主義で包摂しきらんとしている。そして自衛隊の帝国主義軍隊への再編と国内総再編攻撃は日帝Brにとって戦略的課題としてあることをまず見抜く必要があると思います。70年安保―72年沖縄「返還」を成しきった日帝Brは70年代の基本路線が、アジア侵略―反革命であることを明らかにし、その中で登場した反動の本質をむき出し、10/5ミッドウェー横須賀母港化を頂点とし、て在日米軍基地、沖縄米軍基地の再編・強化、そして自衛隊については、長沼裁判の「自衛隊違憲」判決を蹴散らし、「防衛二法」の可決・四次防による、隊員の増強、戦力強化、米軍自衛隊の共同演習で、帝国主義軍隊の確立を必死で画策しており、侵略体制の準備を整えている。そして、田中の訪米・訪ソ外交は、本質においては、市場の拡大、国内総再編の階級矛盾の激化のインペイである。そして、国内に於ける帝国主義的再編強化は、諸反動方法の成立として具体的に表われており、労働者階級人民への矛盾の集中、しわ寄せとして転化しており異常なほどの慢性インフレ・物価騰貴による強収奪・強搾取として現出している。これに対する労働者階級・人民の闘いは、三里塚における闘い、とりわけ、70年代日本階級斗争の新たな地平を切り開くものとしての、9/16機動隊一箇大隊セン滅戦に見られる、三里塚農民の八年有余にも渡る不屈な闘いに、触発

されるかのように、73年春斗を契機にして広範に、力強く決起しているし、また「新全総」、「列島改造」による生産、生活破壊に対して、農漁民は、反「公害」斗争、様々な地域斗争へと決起している。

そしてまた、部落大衆の闘いは、全水以来50年の輝かしい歴史を受け継ぎ、「同対審答申」を大きな武器として、部落解放運動を更に発展させ、その中から、日本労働者人民に「部落解放なくして労働者の解放なし」という普遍的課題をつきつけ、部落完全解放に向けて闘い抜いている。

また、日帝が、在日朝鮮人、中国人に対する更なる「同化」、抑圧・分断・追放の強化として、本年8月の金大中事件を利用した形において、社会共の犯罪的な主権侵害論を巻き込み、労働者人民の中に根強く存在する、民族排外主義を拡大、醸成し、「出入国法案」を成立させんとし、入管体制を更に強化しようとしている時、我々の任務は、在日朝鮮人・中国人の

生活と労働の場における矛盾を見切り、排外主義との闘いを組織し、入管体制を解体することであり、このことは極めて重要なことである。

このような70年代日本階級斗争の更なる前進を勝ち取っていくべく、我々、学生運動の任務は、中教審総路線と全面対決し、「筑波法」実質化阻止新大管法粉碎―教育の帝国主義的再編に対する断固たる闘いとして、明確に位置づけていかなければならない。

△訂 正▽

「国際情勢」下段21行から22行にかけて次の文章が入ります。

……北ベトナムに至る、世界で最も長い共産主義の「前線」であり、ソ連、中国、朝鮮、ベトナムに……

第二章 我々の任務と方針

昨年春、我が国が闘い抜いた筑波―入管斗争の意義は、日帝ブルジョアジーの反革命的攻勢下にあつて未だ60年代後半の全共斗運動の敗北以降、その停滞と混乱の渦中にある我々学生戦線の様々な悪しき傾向が存在する中において全共斗運動の革命的意義を継承し発展させるという立場に立つ我々にとって、階級斗争における独自の極めて重要な任務を担わんとする学生運動の再編と統一への一条の光明の端緒をもつのである。それはかつて全共斗運動の悪しき側面であつた「個別」課題と「個別」課題との敵対的な対置という問題あるいは「個別」と「全体」との敵対的な対置という問題に

対し、その統一への端緒を見出したということである。このことでは、「筑波法案」粉碎斗争の中に入管斗争の視点を新たに導入し、教育―学園にむけられた攻撃である「筑波法」を我々が入管斗争の中で獲得した、地区の矛盾と、教育学園の矛盾との連関を把握したものであつた。そして全共斗運動の中に色濃く刻印されていた悪しき「政治過程主義」やそのマンチとしての「学園主義」を実践的―思想的にも克服しはじめたことを示している。つまりこれまでの「筑波法」の分析における「教育の制度」改革と「教育内容」の反動化としてはとらえつつも、中教審総路線との関連においては、「教育の帝国主義的再編」としてしかとらえきれなかったその不充分性を克服し、「大学の社会的存在」の問題として扱えたことであ

り、大学の存在基盤—学生存在基盤の社会的な解明への具体的アプローチである。この学生存在基盤の解明とは、諸階級諸階層との階級的結合環を見出し、抽象的・一般的プロレタリアートの措定でなく、具体的・実相的な措定を目指すものであり、何よりも学生戦線の階級的位置を鮮明にすることである。これは、インドシナ三国人民の帝国主義勢力を打ち破る斗争に触発されて帝国主義本国人民の斗争が大きく高揚し、日本の階級斗争が偉大な前進をつづけているにもかかわらず、学生戦線は未だ69年全共斗運動の敗北以降の思想的—実践的混乱を脱却しきれていず、今現在もその後退状況が続いている時、この日本階級斗争の偉大な前進は、我々の学生運動に対し様々な問題をつきつけている。このことは、現在の学生運動の持つ本質的小ブル性故の「運動領域の狭さ」を打ち破ることであり、具体的にはいかなる労働者との具体的結合を目指すのかということである。我々は、このことを一昨年来の徐さん支援斗争そして昨年5/1・7/7の釜ヶ崎労働者との結合という形で一定の方向性を実践してきた。こうした中で我々は、部落解放運動への実践的な斗争の原則的取り組みの中で、部落解放運動が部落大衆の斗争の前進の中で我々学生戦線につきつけた問題である「部落解放なくして労働者の解放なし」という言葉を真に自らの問題として把握、学生運動が真に労働者階級の斗争に献身的に連帯する任務の質を問うものとしてとらえ、抽象的ではなく具体的に現在の学生戦線がもつ様々な悪しき傾向を、部落大衆の生活と苦斗に学ぶ中で払拭しなければならぬ。このような学生運動の質を検証する中で再度教育—学園斗争の徹底的な展開を成すことは、各個別学園での大衆斗争が存在する中でしかしながらその統一の環が見い出せずにいる中であって、権力の分断による大衆斗争の混乱と停滯とを突破する再度の爆発的展開の「鍵」が存在するからである。我々同大学生運動の現在の地平は、この「鍵」への端緒を見い出したのであり、我々はこの地平を堅持し発展させ、現在の様々な部

分に現われている全共斗Moの意識の歪少化、あるいは大衆運動を一切放棄する部分の排出する現状況下において全共斗Moの革命的意識を正しく受け継ぐ我々は、大衆運動の原則性を復権し、大衆斗争の展開を成し切る中で我々は、全国の学生運動の根本的な質の再編を成し切らねばならない。74年は、このような学生戦線につきつけられている課題を我々が、どのように応えていくのかが問われている。日帝ブルジョアジーの死活と延命を賭けた侵略反革命戦争遂行体制構築への国内の総再編の反動の嵐の中で、労働者階級総体の斗争の前進に應えるか否かである。そして排外主義攻撃の中で屈服し、日帝の軍門に完全に屈服した日共—革マルは論外としても、今新たな質の斗争を構築しつつある我々は、部落大衆の生活と苦斗に学ぶ中で、我々の思想—運動—組織基盤までをも検証する中から、何としてもその限界性を突破し、各別学園の斗争の徹底化の中からその個性を共有化していく方向性を確立す中において全国の学生Moの再編への第一歩を克ち取らなければならない。

すべての学友のみなさん！

同大学生運動の一切を賭け、真にプロレタリアートとの連帯を現実の労働者、人民の資本主義に対する怒りと斗争に学び共に斗争中で克ちとる必要がある。

同時に、かかる視点において我々が組織と全思想をかけて斗い抜いた70年以降の「三里塚—沖繩—学費」の斗争を検討、点検し、我々の学生層のもつ本質的小ブル性とその斗争の小ブル急進主義的傾向を払拭し部落解放運動に対する取り組みの弱さを、単に「弱さ」としてではなく、我々の全斗争の思想性を点検・批判する課題として受けとめ、部落完全解放に向けた三百万部落大衆の生活と斗争に学び、真に連帯しうる学生運動を同志社大学に構築すべく、70年代学生運動の新たな飛躍を全国学生戦線の最前頭で切り拓こう。

第三章 部落解放運動を

全学生・全教職員の課題とせよ

〈はじめに〉

我々は、七十三年四月、学生大会において「同志社に部落解放運動を創出しよう」のスローガンを掲げて以来、その決意を、単に「決意一般」に終わらせることなく、真の意味での、同志社における部落解放運動の結実化を成し切らんと、不十分ながら努力してきた。このことは、部落解放運動の現段階—とりわけ、一九二二年全国水平社結成以来、全国六千部落三百万部落大衆の苦斗の歴史の中で確立した、解放理論とそれに基づく実践活動における高い思想性に学ぶことによって、部落差別の本質とは何か、そして、部落解放運動が、全人民的な課題として提起されることの意義とは何であるかを正しく把握することであり、そのこの不断の実践的学習を通じて、自らの運動を打ち鍛え、我々学生運動の不十分性—戦後学生運動の歴史的意義と限界性、とりわけ、六十年代後半以降、全国の教育学園を揺がせて斗い抜かれた全共斗運動の切り開いた偉大な地平とその限界—性の実践的克服の問題として、更には、そのこの実践的総括作業の中から、真に階級的観点に立った学生運動の構築を成し切ることによって、階級斗争における学生運動の任務と方向性を正しく把握することにある。

我々は、四日以来の実践の中で、これまでの、部落解放運動への取り組みに対する決定的立ち遅れの情況と、そこにおけるところの、我々自身の主

観主義的傾向を克服することが如何に困難であり、それ故にこそ、我々学生運動が、本質的に持つところの小ブル主観主義を突破する環を見出すことが、如何に重要な課題であるかを確認してきた。かかる内容において、我々は、七十三年四月以来の運動—思想面全般に渡る不十分性をも含め、それまでの、解放運動への取り組みの立ち遅れを、自己批判的に正しく総括し、実践の中で自らを打ち鍛えていくこと抜きには、これ以降、同志社における解放運動を強固に創出することは不可能だろうし、そののみならず我々学生戦線の混乱状況を突破し更なる飛躍を克ち取り、部落大衆の斗争に、真に連帯し得る学生運動を構築していくことも、まさに空語と化してしまうであろう。

〈部落解放運動の現段階と我々の任務〉

現在、帝国主義内部の危機的状況の中で、更なる階級矛盾の激化—階級斗争のシ烈化が、全国—全世界の人民大衆の斗争の高揚と、それに対する権力—ブルジョアジーの未曾有の弾圧として現出しており日本階級斗争の更なる前進—全人民大衆の斗争の勝利を導く過程で、かかる、帝国主義とブルジョアジーの本質と意図を正しく把握し、諸階級、諸階層との有機的結合—団結を克ち取っていくことが必要である。権力—ブルジョアジーは、自らの死活と延命をかけ、侵略反革命体制の確立を成さんと、斗う

人民に対する弾圧斗争を攻撃をかけたつ、差別一分断支配の維持拡大排除主義イデオロギーの徹底した注入をかけてきており、我々にとって、真に帝国主義批判を成しうることによって、帝国主義の動向、意図を見抜き、権力、ブルジョアジーの斗争を攻撃一分断攻撃に対するそれとの目的意識的な闘いを通じ、全人民大衆の闘いの質を真に結合させる現を見出し、いかなければならないのである。

かかる現下の階級情勢の激化の状況と、そこにおける、日本階級斗争の前進過程の中であって、我々が、部落解放運動に関わる意義は非常に重要かつ急務な課題としてある。現在、部落解放同盟を中軸とした三百万部落大衆の、部落完全解放に向けた闘いは、主に、全水以来の苦闘の歴史の中で確立した解放理論を軸に、地区支部における大衆的基盤を下に、広範にかつ日常的に闘い扱かれておりと、わけり、「三つの命題」として明らかにされた解放運動の高い思想性の中に、我々は、部落大衆の差別に対する怒りを通じた、苦闘の闘いの歴史をかいま見ることが出来る。

ここである、「三つの命題」として、第一に部落差別の本質とは、部落民が市民的権利の中でも、就職の機会均等の権利を行政的に不完全にしか保障されていない、すなわち、部落民は、差別によって主要な生産関係から除外されていること。これが差別のただ一の本質であり、また、第二に部落差別の社会的存在意義とは、現在の独占資本主義の段階において、独占資本の超過利潤追求の手段として部落民を差別によって主要な生産関係から除外し、経済的には、部落民に労働市場の底辺を支えさせ、一般労働者及び勤労人民の低賃金、低所得、低生活のしずめとしての役割を果たさせ、同時に、政治的には、部落差別を温存助長することによって、部落民と労働者及び勤労人民とを対立、抗争させる分割支配の役割をもたされていること、更に第三に、部落民に対する社会意識としての差別観念とし

て、その差別の本質に照応して、日常生活の中で、伝統の力と教育によって、自己が意識するとならないとかかわらず、客観的には空気を吸うように労働者及び一般勤労人民の意識の中に入りこんでいることであるとして明らかにされている如く、全水以来の闘いの中で切り開いた解放理論を軸にし、その苦闘の歴史の中で克ち取ってきたところの糾弾権を武器として、行政斗争として克ち取った「同対審答申」の完全実施、「臨時措置法」の即時具体化の闘いとして、更に、国家権力司法権力規模の差別行政―差別裁判の最頂点としてある狭山差別裁判に対する闘いとして、主に担われているのである。

我々は、この間、大阪矢田南中における「矢田教育差別事件」に端を発する矢田教育差別裁判公判斗争への結果を図る中で、そして昨年十一月以来の狭山差別裁判再開公判斗争への取組みの中で、若干ながらこのことを学びつつ、部落解放なくして労働者の解放なし」という内容に代表される如く、労働者階級の闘いにとってあるいは、全人民大会の闘いにとって部落解放運動に取組むことの意義を、不十分ながらも見てきた。このことは、部落解放運動が、その解放理論を中心とした日常的な糾弾斗争―教育斗争・行政斗争 etc. を通じ、その差別の本質を明らかにせしめることによって、資本主義支配体制下の矛盾の本質を暴露すると共に、権力―ブルジョアジーの、経済的・政治的人民支配権造を見抜き、更に人民内部の遅れた意識に対する自覚的な闘いの必要性を解いており、明確に、差別を生み出す物質的基盤そのものの解明からそれへの目的意識的な闘いの中で、それを解体せしめることの重要性と、同時に、それが全人民大衆の闘いにとって緊要な課題としてあることを、提起していることである。

現在、諸階級・諸階層の闘いが様々に展開されつつ、権力ブルジョアジーの弾圧、分断攻撃の貫徹と、大衆運動自身の自然発生的決起が、真に観

級的視点にたった運動へと転化し得ぬまま、個別分散化の状況を呈しており、とりわけ、全共斗運動の敗北以降、低滞と混迷を余儀なくされた我が学生戦線にあって、この大衆運動の閉塞性を突破し、「個別斗争」を深部で結合させる環を見出し他階層・他階級人民との結合を図ってゆかなければならず、我々学生運動の不十分性を正しく総括することを通じ、我々の運動の質的飛躍を克ち取っていかねばならない。

第四章 中教審路線粉碎、新大管法粉碎に向けて

「筑波法」粉碎斗争の永続化の中から、中教審総路線と対決し、II部廃校策動田辺町移転―大同同志社構想を粉碎しよう。

中教審路線は、教育の帝国主義的再編として、ますます激化する国際市場競争に打ちかつため産業の構造・技術革新の再編・強化を遂行するため労働力商品の産出を戦略的に行なうてゆかんとするものである。

かかる中であって、日帝ブルジョワジーは、自らの70年代総路線を保障してゆくため中教審路線の実質化として「筑波大学」設置が存在し、戦後民主主義の中で確立してきた教育制度―大学制度の全面的再編と、更なる生産力の発展をかけて、大量の中堅技術者、戦略的ハイタレント育成の要請を根本的に解決せんと、提出してきたものであり、彼らの総力挙げての攻撃としてその意図を見抜かなければならない。

「筑波大学」法案における管理運営は、二十二回答申の第三章「大学に

かかる基本的観点に立ち、我々は七十三年四月以来の運動の不十分点を見極め、部落解放運動を自らの課題とし、更に同志社における解放運動の結実化を図っていくことが必要である。全ての学友、教職員諸氏が、我々と共に闘われ、同時に、我々自身、未だ端緒的段階である中で、同志社における解放運動の結実化と更なる発展を克ち取っていく意味において、批判―意見を出されんことを要請するものである。

かかる意志決定とその執行」の具体化である。学長の職務執行や全学的問題の企画調査を補佐させるという内容にそい五人の副学長を置き、学生の処分に関しては「厚生指導」の名の下に恒常的に闘いを圧殺してゆき、処分そのものが「学生の基本的条件を欠いたものは大学を去るのが当然である。」といった退学―放校処分である。つまり、「処分を教育指導の手段としての効果よりも大学の秩序を保ち、大学の機能を守もるということ」を目的としている」ということである。更に第三節の「大学管理機関の機能役割負担の教育は」執行機関は大巾な自由裁量と審決が認められ、評議会・教授会などの合議制の機関は、もっぱら基本方針を定めて執行機関に方向付けを与える役割を担当すべきである」というように、全ての権限は学長、副学長に集中されており、「教授会自治」は形式的にも実体的にも全面的に否定されている。

又「学生の意向聴取」の項においては、大学という社会機関へ入学が許可された流動的なものという認識に基づき「自治会」の非合法化に進むの

は必死である。

筑波大学において、教育と研究を分離することにより、産学協同路線を更に確立し、協同研究、重点研究を推進し、生産力の発展を保障してゆき、産業界と大学の関係の組織体制的密着化に現定された大学制度の根本的改革である。

中教審路線―「筑波法案」は現在までのBrの支配の最も弱い環であり、反帝国主義の拠点の一つである大学―教育体系への全面的攻撃であり、政府―文部省を中心に管理体制を強化せんとする策動である。「筑波法」実質化を阻止し新大学管理法攻撃に対して臨戦体制を構築しよう。

六〇年代教育・学園斗争東大・日大斗争を一大契機として全国的斗争(学園から街頭へ)という質を持ちつつ、路線の不徹底と、権力の物理的斗争殺圧に遭い、斗争の拡散、終焉を余儀なくされてきた。六〇年代学園斗争の権力側の総括としてある六十九年「大学臨時措置法」は、学園紛争の収約を目指したものであり、紛争校をその「症状」によりランク付けすると共に、重症性に対しては休校等の対策を構ずると同時に、文部大臣の直接的指揮下に置くことによって、権力の直接的な大学支配―斗争圧殺(学生処分―学園の「正常化」)を目指したものであったと考えられる。国大学長会議からの一定程度の不満を受けながらも、当時の管理能力の問題から政府・文部省の直接的支配も止むを得ない状況にあったものと思われる。「臨措法」は、一定程度、全国学園の「平常化」を為し得たものの、その名の通り、場当りのな、また、四年間という期限付立法であった為、大学問題を根本的な解決とはなり得ず政府Brは日本国内の経済政策が対外膨張政策を取らざるを得ない帝国主義的段階に向うと同時に、国内の総再編を目指し、その一大環として教育の帝国主義的再編を必要とし、「中央教育審議会(中教審)」

に於て、大学の帝国主義的再編―大学の諸機関、諸運営の官僚統制、諸運動への弾圧と体制化、より高度な生産性を獲得する技術労働者と「構想力のある」イデオログの養成―を目指した政策が審議されて来た訳である。

「大学と社会とは協力関係に立つ」という確認の下、(1)「大学設置基準改正」、「教育法」改正により、従来の大学と存在形態を異にする大学院構想、(2)資本主義社会の矛盾により鋭敏で、その止揚に向けて不断に自らを行動の中に投げ込む位置にある学生を、思想的に統制し、小学校から大学に至るまでの一貫したイデオロギーの注入によって資本と権力に従順な人間のたまり場へと大学を再編していくべく、入試制度の廃止と内申書による入学選考、(3)大学の運営に携わるものを、教育活動―研究活動、そして大学の管理運営に携わる活動として、前二者を従来の「大学教員」に委せ、管理運営を文部省の直接的掌握とすべく、副学長制の導入……といった構想が提出された訳であるが、その内の一つ、(3)の副学長制の導入が、今次国会で制定された筑波大学法である。

東京教育大学の移転に関する法案として出されてきた「筑波大学法」は、単に東大移転のみに運用されるものではなく、副学長制の導入に見られる如く、政府―文部省による大学の直接支配を目論むものとして他大学にも採用され得るものを有している。更にまた、「学部廃止―学系・学群の新設」による研究と教育の分離は、学部教授会、自治会の自治思想に対する権力側からの否定であるし、そして、大学の研究機関を「企業の研究室」としての性格の付与等が目論まれていると言えるであらう。

中教審―「新大管法」の先取り形態とし

ての田辺町移転―大同志社構想―Ⅱ部

廃校策動

「同志社田辺校地」は近鉄京都―奈良沿線間に存在して、総面積三十一万五千坪(現在の同志社の敷地五千坪)を有する広大な土地において大規模な整地作業が続けられているのである。すでに女子大の寮、テニスコート、更には、中央分離帯を備えるキャンパス内道路、軒を連ねる教職員官舎等々が次々に完成して、その「構想」の規模の大きさを、全貌を表わし始めている。

現在の進行しつつある田辺町移転―大同志社構想は、日帝のアジア再侵略反革命体制を強固に支える中教審路線―新大管法の実質化を先取るものとして同時に個別同志社資本自らの延命の策として存在している。

昭和41年4月に学長になった上野直蔵が今までの今出川校地の規模での星名構想を更に長期的な展望をもった学内総再編を意図する、まさに「構想」というに値する総合大学計画を始めてゆき、しかもそれが同志社ナショナルリズムとしてくつきり姿を現わしてくるのだ。

Ⅰ 学内内容の再編

(イ) 理工学部の重点的な発展育成―マスプロ化、学内内容の合理化、設備の拡張

(ロ) 文化系学科の整備

産学協同路線強化、即目的に教育資本の利益に結びつかない学問体系の切り捨て、法学部政治学科の廃止問題、経済学部マルクス経済学部門

の廃止問題、法・経・商学部の再編成 etc

田辺町移転―大同志社、構想は70年代の日帝ブルジョアジーの教育戦略を先取りしていくものとして、同志社Brの攻撃の鋭さがうかがえると共に、ブルジョアジーの中教審路線を強固に支えるものとして存在しているのである。

大学行政機関の整備―それは、大学を基軸として、教学経営体制を一本化し、中学―高校を大学傘下に置き、統合する形態を取り、これによって学内・学校法人同志社の権力集中化をはかり、管理体制の強化をはかってゆくのであり、筑波大学法案にみられる評議会の構成に似かよった体制を備えているのであり、上野構想を土台として、経済主義的に学園を一元的な体系に押し込める教育方針―近財畿界の要請に見合った方向で、大幅にカリキュラム等の変更を成し、学生の商品化を押し進めようとしているのである。

その同志社Brの意図が田辺町における32万平方坪にも及ぶ校地を舞台に、今や前面に登場してきているのであり、同志社百周年記念行事のうちで、最も重要かつ死活をかけた同志社コンツェルンの形成としてあるのだ。

昨年末に決定された同志社商業高校の廃止処分、更にはⅡ部廃校策動が、大同志社構想に伴う学内合理化策動として存在している。このような、財界の要請に見合った学部・学科の増設(理工科系)、廃止に伴う大同志社構想は、独占資本―教育資本の更なる人民に対する差別と収奪の攻撃として存在しておりⅡ、部廃校―田辺町移転阻止の斗いは、明確に70年代日本帝国主義ブルジョアジーのアジア侵略―反革命に向けた総路線に対する斗いとしてあるのである。

資料

① 筑波法案(国立学校設置法等の一部を改正する法律)(抜萃)

(国立学校設置法の一部改正) (注旭川医大設置等の関係)

第一条 国立学校設置法(昭和二十四年法律第五十号)の一部を次のように改正する(省略)

(学校教育法の一部改正)

第二条 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の一部をつぎのように改正する。第五十三条を次のように改める。

第五十三条 大学には学部を置くことを常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するために有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる。

第五十五条 第二項「中四年の専門の課程とこれに進学するための二年以上の課程」を「当該課程を専門の課程およびこれに進学するための課程とに分ける場合においては、これらの課程は、それぞれ四年の課程及び二年以上の課程」に改める。

第五十八条 第二項中「前項のほか」の下に「副学長」を加え、同条第三項の次に次の一項を加える。副学長は、学長の職務を助ける。

第六十八条の二中「学長」のに「副学長」を加える。

第八十七条の次に次の一条を加える。第八十七条の二、この法律(第五十三条を除く及、)び他の法令(教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)及び国立学校設置法(昭和二十四年法律第五十号並びにの定めのあるものを除く。))における大学の学部には、第五十三条ただし書に規定する組織を含むものとする。

国立学校設置法の一部改正) (注)筑波大学関係)

学群)、第三学群(社会工学、情報及び基礎工学の各分野に関する教育を行なう学群)、医学専門学群、体育専門学群及び芸術専門学群とする。

3、第一学群、第二学群及び第三学群に文部省令で定めるところにより、それぞれ数個の学類をその必要性を考慮して組織するものとし、その種類その他必要な事項は、文部省令で定める。

(参与会)

第六条の三 筑波大学に参与会を置く。

2、参与会は、参与若干人で組織し、参与は、波波大学の職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、学長の申出を受けて文部大臣が任命する。

3、参与会は、大学の運営に関する重要事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対して助言又は勧告を行なう。

(評議会)

第七条の四 波波大学に評議会を置く。

2、評議会は、次に掲げる評議員で組織する。

一、学長 二、教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)

第二条に定める部局長、三、各学系ごとに当該学系から選出される教授各一人、四、各学類ごとに当該学類から選出される教授各一人。

3、前項各号に掲げる者のほか、評議会の議に基づいて学長が指名する教員若干人を評議員に加えることができる。

4、第二項第三号及び第四号並びに前項の評議員は、学長の申出に基づいて文部省が任命する。

5、評議会は、大学の運営に関する重要事項について審議し、並びにこの法律及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属せられた事

国立学校設置法(昭和二十四年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

設置法「第二章の二 国等立高専門学校(第七条の二)」を

「第二章の二 筑波大学の組織(第七条の二―第七条の五)」に改める。

「第二章の三 国立高等専門学校(第七条の六)」

「第三章第一項中「位置及び学部」の下に「(筑波大学にあっては、名称及び位置)」を加え、同項中

茨城大学	茨城県	人文学部 教育学部 理学部 工学部 農学部	を	茨城大学	茨城県	人文学部 教育学部 理学部 工学部 農学部
------	-----	-----------------------------------	---	------	-----	-----------------------------------

に改め、同表東京教育大学の項中「文学部、教育学部、理学部、農学部体育学部」を「教育学部・農学部」に改める。

第三条の二第一項中「茨城大学」を「茨城大学、筑波大学」に改める。

第二章の二中第七条の二を第七条の六とし、同章を第二章の三とし、第二章の次に次の一章を加える。

第二章の二 筑波大学の組織

(学群、学系及び学類)

第七条の二 筑波大学に、学校教育法第五十三条ただし書に定める組織として学群及び学系を置く。

2、前項の学群は、教育上の目的に応じて組織するものとし、第一学群(人文社会及び自然の各基礎的分野に関する教育を行なう学群)、第二学群(比較文化、人間生物及び農林の各分野に関する教育を行なう

項を行なう。

(人事委員会)

第七条の五 波波大学に人事委員会を置く。

2、人事委員会は、副学長及び評議会が定めるところにより選出される教員で組織する。

3、人事委員会は、教育人事の方針に関する事項について審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属せられた事項を行なう。第十一条中「(昭和二十四年法律第一号)」を削る。

(教育公務員特例法の一部改正)

教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「大学の」下に「副学長」を加える。

第二十二條中「第三章の二に規定する」を「第九条の二第一項の表に掲げるに改正する。

第二十五条第一項各号を次のように改める。

一、第四条第一項各号については、学長にあっては「評議会」(一個の学部を置く大学にあっては、教授会)、部局長にあっては「学長教員にあっては、「教授会」、部局長にあっては「教授会(国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあっては人事委員会)の議に基づき学長」

二、第四条第二項、第七条、第八条、第十一条及び第十二条第二項については「評議会(一個の学部を置く大学にあっては、教授会)の議に基づき学長」

三、第五条、第六条及び第九条については、学長及び教員にあっては「評議会」(一個の学部を置く大学にあっては教授会)部局長にあ

つては「学長」

四、第十条については「学長」

五、第十二条第一項については、学長にあっては「評議会（一個の学部を置く大学にあっては、教授会）」、教員及び学部長にあっては「教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあっては人事委員会の議に基づき学長）」、学部長以外の部局長にあっては「学長」

（附 則）

一、（施行期日）

この法律は、昭和四十八年四月一日から施行すること。ただし、学校教育法の一部改正および教育公務員特例法の一部改正は昭和四十八年十月一日から施行することとし、国立学校設置法の一部改正中波波大学については、第一学群、医学専門学群および体育専門学群の設置に係る部分は昭和四十八年十月一日、第二学群、芸術専門学群および大学院の設置に係る部分は昭和五十年四月一日、第三学群の設置に係る部分は昭和五十二年四月一日、東京教育大学の廃止に係る部分は昭和五十三年四月一日から、それぞれ施行すること。

二、（東京教育大学に関する経過措置の規定）略

三、（筑波大学の設置当初の学長等の任命）略

4、第一項第一号に掲げる規定の施行後最初に任命すべき筑波大学の学長及び副学長は、文部大臣が東京教育大学の学長の意見を聞いて任命する。（文部省設置法の一部改正）

資料

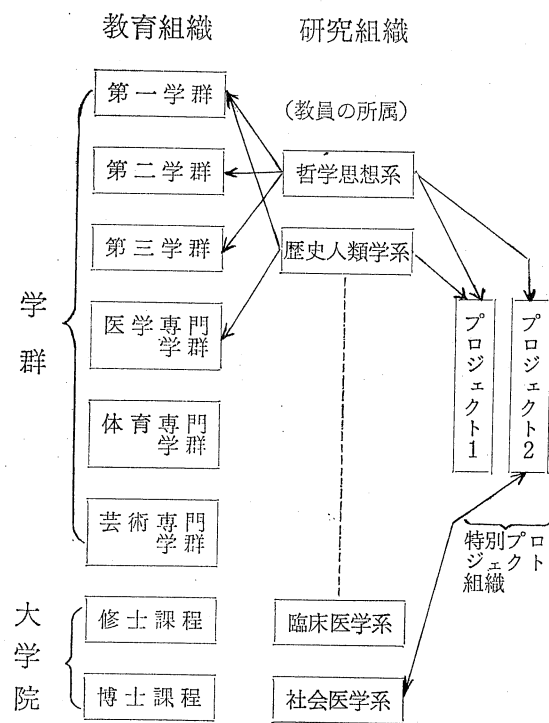
② 筑波大学計画の概要

文部省が九月まとめた筑波大学の全体計画は次のとおり

開学 四十八年十一月一日に開学（法律上設置）四十九年四月から年次計画で学生を受け入れる。最終的な学生総数は八千九百八十五人とする

教育研究組織 部学・学科をおかず基本となる教育組織として「学群」を研究組織として「学系」を設ける。（図Ⅰを参照）

〔図Ⅰ〕

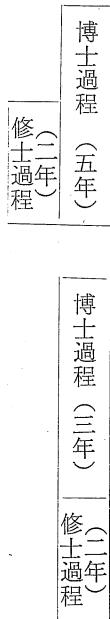


【学群】 学部段階での学生の教育を行うための組織で、広い視野のもとにいくつかの学問分野を総合した形で構成する。学群は六つに分かれ、第一―第三学群には教育指導上の基礎組織としてそれぞれ数個の「学系」をおく。（図Ⅱを参照）

【大学院】 修士課程は高度の職業人の養成または社会人の再教育を行なう

修業年限は二年、博士課程は学系ごとに設け、独創的な研究能力を備えた研究者の養成を行なう。修業年限は五年。（図Ⅲを参照）

〔図Ⅲ〕



筑波大学大学院の内容

博士過程（二・三・五名）原則として各学群に対応する研究科

修士過程（五〇〇名）地域研究、経営、政治科学、環境科学、応用理学

総合工学、教育、体育、芸術、基礎医学

【特別プロジェクト研究組織】

特定の学系のみでは遂行しにくい総合的な研究計画をするための流動的な共同研究組織

教育方法

教育目的に即した総合的カリキュラムを作成、学群では一般的教育科目と専門教育科目の区分はしない。年間三学期制にし、外国語教育は読み、書き、話せるよう充実させる等新しい教育方法を積極的にとり入れる。

【学 長】 現行通り

【副学長】 学長を助け、教育、研究、医療、厚生補導および総務の職務を五人が分担する。

【部 局 長】

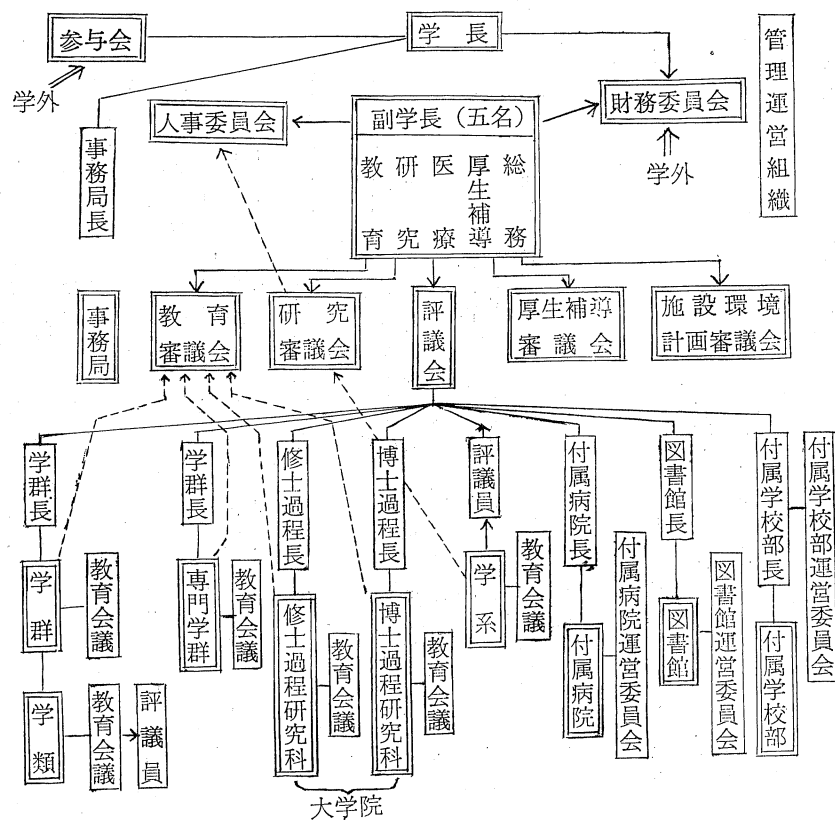
学群、修士課、程博士課程、付属病院その他の部局ごとに学長を置き、評議会の構成員とする、部局長は学長が評議会の意見を聞いて選考する。

〔図Ⅱ〕

学 群	学 類	年 度	入学定員	専 攻 の 例
第1学群 (基礎学群)	人 文 会 然 社 自	49年度	400	哲学、史学、考古学など 政治学、社会学、法学、経済学など 数学、物理学、化学など
第2学群 (文化・生物学群)	比較文化 人 生 間 物 林 生 農	50年度	400	比較文学、比較地域、文化学など 心理学、教育学など 生物学など 農学、林学など
第3学群 (経営学群)	社会工学 情 報 基 礎 工 学	52年度	360	経営科学、社会システム論など 情報処理、管理工学など 物理、電子、応用物質など
体育専門学群		49年度	240	第1類(個人的種目) 体育学 第2類(集団的種目) 健康体育学 第3類(武道)
芸術専門学群		50年度	70	芸術構成、デザイン
医学専門学群		49年度	100	
合 計			1570	

【学系】 教員の研究活動の中核となる組織で互いに研究領域が隣接し、専門的なコミュニケーションが可能であるような範囲を包含し、二十六学系をおく。

哲学、思想、歴史、人類学、文芸、言語、現代語、現代文化、教育学、心理学、心身障害学、社会科学、社会工学、生物科学、農林学、農林工学、応用生物化学、数学、物理学、化学、地球科学、物理工学、物質工学、構造工学、電子、情報工学、体育科学、芸術、基礎医学、臨床医学、社会医学



【参与会】 卒業生、学識経験者など波波大学の職員以外の学外者から学長が評議会の意見を聞いて選考、文部大臣が任命する（約十人）大学の運営に関する重要事項について審議し、必要に応じ学長に助言勧告を行なう。

【評議会】 学長、副学長、部局長、各学、学群から選出される教授で構成される。学長が指名する教員若干名を評議会に加える

【五〇年度】 第二学群、美術専門学群、大学院、低温、アイソトープ工
作水理実験、学校教育、教育機器の各センター、付属病院
付導学校部

【五十一年度】 分析、動物実験、研究資料の各センター

【五十二年度】 第三学群、医療技術短大、大学会館。

東京教育大の措置

【学生募集の停止】

文、理、体育学部は四十八年度教育、農学部、博士課程の文学、理学、体育、博士課程の教育学研究科は五十一年度、修士課程の教育学、農学研究科は五十一年度で、それぞれ募集を停止、五十三年二月末日で閉学する。

資料 ③ 「筑波新大学に関する基本計画案」 抜粋
(昭和四十六年六月十日 東京教育大学)

6 学生の地位と生活

○6・1新大大学における学生の地位と役割

(略)

○6・2学生の参加

6・2・1参加の意義

学生の地位や役割に於いて、学生が大学において、より豊かな学業生活を継続していくためには、大学の運営や意思形成過程に全学生の意見要求批判等を反映する何らかの制度的な保障が与えられねばならないであろう。以下にその基本的な考え方を示してみよう。

こともできる。評議会は大学の運営に関する重要事項について審議し、必要に応じて学長に助言勧告を行なう。

【人事委員会】 副学長をはじめ教育、研究、評議会関係の教育研究組織から互選される教員十五人で組織し、総会と専門委員会を設ける。

【財務委員会】 学長、副学長、評議会から互選される教員などで組織、予算案の立案、予算の配分方針その他大学の財務に関する主要事項を審議する。

【審議会】 研究審議会、教育審議会、厚生補導審議会、施設環境計画審議会を設ける。それぞれ担当の副学長が議長となり。関係の教育研究組織から互選された教員、その他の委員で構成する。

【教育会議】 各学群、学類、研究科、学系ごとにそれぞれの組織に属する教員などで構成。学群など、それぞれの運営に関する重要事項を審議する。

教員の人事

【各長の任用】 学群長は各学群の教育会議の意見で学長が選考する。学類長、学系長、はそれぞれの教育会議で選出する。

【各長の採用、昇任】 学群、学系などの教育、組織の発展に基づき人事委員会が選考する。

開設年次計画

【四十八年度】 事務局、体育、農林技術、保健管理の各センター。

【四十九年度】 第一学群、体育学群、医学専門学群、加速器、計算、外国語、学習資料の各センター

①大学における管理運営面への学生の参加が所期の目的を達成し、その効果を十分に発揮するためには、学生の提示する諸々の意見や要求ないし批判が十分に建設的であり、積極的な意欲のもとでなされなければならない
②学生の参加は単に権利としてののみありうるのではなく大学特有の目的、使命に即し、大学の構成員として、共同の責務を分担しつつあるという深い自覚においてなされなければならない。

③教官職員がそれぞれ個々の使命と役割をもつものであるように、学生もまた、その独自の地位と役割をもつものであるから学生が教官、職員と同等の立場で全面的に大学の管理運営に参加することはありえないであろうすなわちその理由として次のことが考えられる。

(ア) 学生は大学に在学する期間が短かいので、長期にわたって責任をおわねばならない事項の決定にあづかるのは適当ではない。

(イ) 年齢からいっても、知識や経験が浅いので、教官と同等に見ることができない。

(ウ) 学生が大学へ入学して来るのは、本来、学業のためであって、総合的な判断を必要とする大学の管理運営への参加の目的とはしていないはずである。

○6・2・2参加の方針

①上に述べたことからして、大学の意見決定の最後段階に学生が参加するのではなく、意思形成の過程において学生の意見や要求を生かす方向を取ることが一般的にあってより現実的であり妥当であろう。

②学生が大学の各機能にその意志や要求を反映してゆくためには、大学側においてそれを受け入れる体制ができていなければならないが他面、学生側において次の事項について十分に留意し、かつ、自覚的であれば参加の有効性を発揮し得ない。すなわち

(ア) 学州が大学に提示するみずからの意志・要求などは、つねに広く学生の総意を反映したものでなければならない。

(イ) そのためには、学生側に大学運営への参加の責任と義務を果す決意と意欲があることが前提とするのみでなく、具体的にもそれを実行する体制ないし組織が確立されていなければならない。

(ウ) 学生も大学の自治の学問の自由を担うものである以上、公正公明なルールに従がい、自主的にみずからの意思決定を行なわねばならないことはいうまでもない。したがって参加の母体である学生組織を特定の政治的色彩をもった政治活動の場に利用し、さらに学外勢力と結んで自己の勢力拡大をはかるがときは許されない。

(エ) もとより、学生個々人または任意加盟の団体が、思想表現の自由を保障されることは当然であるが、しかし、公認の団体であるか任意結成の団体であるにかかわらず、学生の総意に名をかりて、大学の研究・教育を阻害し、他の構成員の権利と自由を侵すことはいかなる場合にも許されてはならない。

③ 学生の参加は、その理念ないし考え方からすれば、すでに国内国外を問わず世界的難ではあるが、実際にはいまだ大学改革案のうちに示されているか、または実施の緒についた段階である。したがって新大学においても学生参加の意義、利害得失を慎重に考慮し、その具体化にあたっては次の諸点に留意する必要がある。

(ア) 大学運営の諸機能と学生参加の限界とを見合わせ、一般的な考え方から個々の分野での参加の法形態に至るまで、十分な現状分析と見通しの上に立ってこれらの具体化を考え、性急に走って無用な混乱をひき起さぬよう配慮すべきである。

(イ) したがって、その具体化にあたっては、一定期間を限って暫定的に

実施するなどの方式をとってゆく必要がある。

(ウ) 大学構成員の十分な理解と自覚をうる努力を継続するとともに、とくに学生の関心と参加の能力を高める指導を続ける必要がある。

(エ) 参加の有効性を認め、実現可能な事項から制度化を進めるとともに、その改廃についての柔軟性をつねに留保しておくことが望ましい。

○ 6・3 学生の生活

6・3・1 経済生活

(省略)

6・3・2 学生の宿舎

(省略)

6・3・3 課外活動

① 大学における学生生活は、学習研究活動が中心であるが今後ますます複雑多様化する社会に応じ、学問研究を進めるために、頑健な身体、安定した情緒、強靱な意志を育成することが望まれる。したがって、正課体育以外にも体育活動を重視して、体力の増強、保持をはかるとともに、学園生活をうるおいのあるものとし、学生間の交流接触を深め、豊かな教養と生活経験をうる場として各種の文化サークルの活動やスポーツクラブの活動を行なえるよう配慮することが必要である。学生時代に経験するこれらの課外活動は、生涯の生活に重要な影響をもつものと考えられるから、これらを適切に育成することが望まれる。

② 課外活動は、大学における教育の目的に沿い大学が援助育成するに値するもので、しかも学生の自主的にして自己教育的な活動でなければならぬ。したがって正課教育は明確に一線が画されるべきである。

③ 課外活動は大学の施設、予算等を使用し、大学の管理下においてなされる活動であるから純娯楽的な一般市民的な活動は含まれない。

け各所に多く設置する必要がある。

⑤ (略)

⑥ (略)

6・4 人間交流 (省略)

△ 資料 △ 田辺 残 工 地 売 買 契 約 書

昭和43年3月23日定例理事会 第9号議案資料

学校法人、同志社（以下甲という）と近畿日本鉄道株式会社（以下乙という）との間において、甲は乙の所有する（イー1）、（イー2）、（ロ）の土地（以下本物件という）を買い受けるにつき下記条項の契約（以下本契約という）を締結する。

約 款

第1条 甲は私立学校の目的をもって、教育の用に供するため乙が所有する本物件を現状有姿のまま買受け、乙は甲の趣旨及び目的達成のためこれを賛同して売渡すことを約諾した。

第2条 本契約の諸条件は次に定めるところによる。

1 売買代金

本物件の地目に拘らず3、3㎡（1坪）単位を（イー1）、（イー2）の物件については、一、九七〇円也（ロ）の物件については三、六〇〇円也を基準として乙が実現したる別紙図面による地積を乗じたる金三六二、九七八、七二〇円也とする。但し（ロ）の物件については実測末了につき不契約は三二、〇〇〇坪を基準としたが実測完了時には甲、乙話し合いの上その差位について精算するものとする。

2 支払方法

③ とくに福利厚生施設の管理、運営については大学全体の管理の方針が十分に徹しなければならない。大学内に、大学の管理が十分に行きとどかないものが機能を持つことは認めるべきではないまた物品の販売方法についても、学生や教職員が学内で直接販売に従事するようなことがないよう十分に留意する必要がある。

④ 福利厚生施設は、大学会館内かまたはその近くに設置されるが、教職員学生の日用の便に供するため学用品売店、喫茶室などの小施設はできるだ

<資料 2>

同志社田辺校地事業年次計画及び土地利用計画

	年	着工～完了時期	施設	施設の内容	施設の土地利用計画面積	率
1	42年度	42.2～42.9	女子大学体施設	運動場造成工事	74,700㎡ (22,600坪)	75%
2	42年度	42.9～43.2	〃	合宿所建築工事（木造瓦葺平屋建 146坪）		—
3	43年度	43.2～43.5	〃	テニス、バレー、バトミントンコート 道路、測溝、植樹		—
4	43年度～44年度		校地幹線道路及び水路		49,500㎡ (15,000坪)	50%
5	43年度	43.10～44.3	教職員住宅用地造成工事第1期	学園橋東側 100個分宅地面積 9,100坪平内1戸当り91坪	43,000㎡ (13,000坪)	43%
6	44年度	44.10～45.3	〃 第2期	普賢寺方面165戸分宅地面積 15,800坪	74,700㎡	
7	44年度	44.7～45.4	記念建造物	宗教センター建築工事	6,600㎡ (2,000坪)	0.6%
8	44年度	44.5～45.4	史蹟の整備	筒城の都跡、天神山古墳、下司古墳群	11,600㎡ (3,500坪)	1.2%
9	45年度	45.8～46.3	記念建造物	新島館 ラーネッド邸、ハワイ寮の移転その他	6,600㎡ (2,000坪)	0.6%
10	45年度	45.10～46.3	教職員住宅用地造成工事第3期	女子大グラウンド北側80戸分 宅地面積7,700坪平均1戸当り96坪	(11,000坪)	3.7%
11	44年度～46年度	44.8～47.3	大学屋外総合体育施設	野球場、フィールド、コート、テニス、バレーコート	120,600㎡ (36,400坪)	12.1%
12			女子短期大学施設	学生数 1,200人	女子大体育施設の内	
13			大学屋内総合体育施設体育館	体育館	M200㎡ (4,300坪)	1.4%
14			中学校施設	生徒数 900人	65,100㎡ (19,700坪)	6.5%
15	45年度～50年度		高等学校施設	生徒数 1,050人	74,000㎡ (22,400坪)	7.5%
16			大学施設	教育研究室、図書室、大講堂 学生ホール特殊研究施設 学生数 10,000人	145,800㎡ (44,100坪)	14.7%
17			大学学生寮施設		34,400㎡ (10,400坪)	3.5%
18			支線道路、水路		49,500㎡ (15,000坪)	5.0%
19			緑地の整備		185,800㎡ (55,991坪)	18.9%
合計				学生生徒数 13,150人	991,800㎡ (300,000坪)	100%

甲は本契約締結と同時に売買代金のうち手付金として金八一、三〇〇〇〇〇円也を支払い乙はこれを受領した。

残代金は、昭和43年4月末日金五一、三〇〇、〇〇〇円也を第1回として以後六ヶ月毎に金二八、八〇〇、〇〇〇円也宛支払い、昭和47年4月末日の最終回において前項所定の単位をもって乙に精算する。

支払時期及び金額は下記のとおりである。

昭和四三年三月末日	手付金	金八一、三〇〇、〇〇〇円
昭和四三年四月末日	第一回代金	金五一、三〇〇、〇〇〇円
昭和四三年十月末日	第二回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四四年四月末日	第三回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四四年十月末日	第四回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四五年四月末日	第五回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四五年十月末日	第六回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四六年四月末日	第七回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四六年十月末日	第八回代金	金二八、八〇〇、〇〇〇円
昭和四七年四月期日	第九回代金	金二八、七七八、七二〇円

第三条 甲及び乙は本契約締結後甲の学校経営の構想に基き必要のあるときは農地法に定める転用許可の手続きを行うものとする。

第四条 乙は手付金受領と同時に本物件のうち後記表示物件（イー1）二七五、二七四、九九㎡（八三、四〇六坪六九）の所有権移転を行い、前条の転用許可を得たる後残代金受領と同時に後記表示物件（イー2）と（ロ）の所有権移転登記を甲にする。但し、乙は本物件につき第十九条を除き瑕疵なき物件として所有権登記を行うものとする……（以下省略）昭和四三年三月〇日

京都市上京区今出川通烏丸東入ル玄武町六〇一番地

甲 学校法人 同志社 理事長 秦 教次郎

乙 大阪市天王寺区上本町六丁目一番地の一

近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 佐迫 勇

MEMO

昭和四十九年一月十五日印刷発行

我々の主張

発行 同志社大学学友会
発行人 学友会百周年委員会

野村 尚

印刷 株式会社 正文堂